

いわしん 2017 ミニディスクロージャー誌

平成29年度上半期 経営情報
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

Contents

・主要な経営指標	2
・預金・貸出金の状況	2
・主要な経営諸表	3
・金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	4
・金融円滑化法終了後に関する取組み	4
・自己資本の構成に関する事項	5
・有価証券の時価情報	6
・個人版私的整理ガイドライン	6
・職域サポート制度「いわしん安心バリュー」	7
・地域密着型金融への取組み	7
・多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援	8
・創業・起業、新事業支援	9
・地域事業者の本業支援に対する取組み	9
・取扱商品のご紹介	10
・地域社会貢献への取組み	11
・店舗のご案内	14

お客様との約束7か条

1. 私たちは、明るい笑顔と心に届く元気な挨拶でお客様をお迎えます。
2. 私たちは、いつもお客様への思いやりと感謝の気持ちを忘れずに、誠実な対応をします。
3. 私たちは、常にお客様のことを第一に考え、わかりやすい言葉で親切・丁寧に、おもてなしの心で対応をします。
4. 私たちは、お客様からのご相談・ご要望にはスピーディーにお応えします。
5. 私たちは、お客様が気軽に立ち寄れ、何でも相談しやすい店舗づくりをします。
6. 私たちは、お客様との絆やコミュニケーションを大切にし、一人ひとりがお客様に感動を与えられる職員になります。
7. 私たちは、チャレンジ精神を忘れず、また慣習や前例にとらわれることなく、何事にも積極的に取り組みます。



主要な経営指標

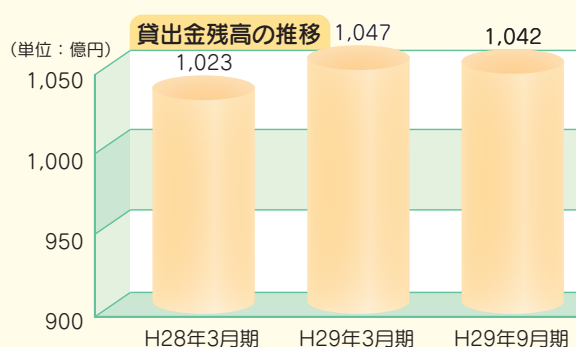
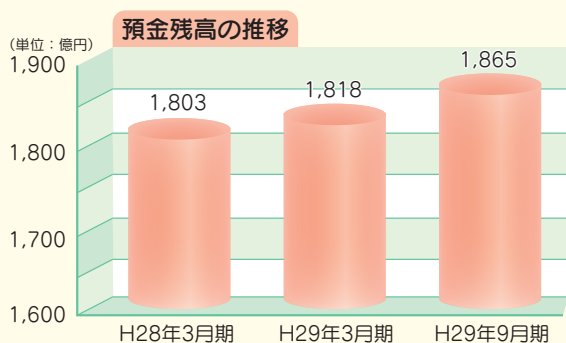
(平成29年9月30日現在)

預 金	1,865億8,245万円	貸 出 金	1,042億8,077万円
自 己 資 本	183億6,822万円	組 合 員	42,316名
出 資 金	137億1,805万円	店 舗 数	16店
		役 職 員 数	209名

預金・貸出金の状況

平成29年9月末現在の預金残高は**1,865億82百万円**（前期末比47億55百万円増加）であり、復興需要に伴う好況業種の事業性法人預金の増加等を要因として増加いたしました。

平成29年9月末現在の貸出金残高は**1,042億80百万円**（前期末比4億76百万円減少）であり、創業・新事業支援等を含めた事業性融資に加え、個人向けローンを積極的に推進した結果であります。



◆ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成29年9月期		〈参考〉平成29年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	4,847	4.64%	5,234	4.99%
農 業 ・ 林 業	116	0.11%	158	0.15%
漁 業	150	0.14%	143	0.13%
鉱業・採石業・砂利採取業	81	0.07%	112	0.10%
建 設 業	13,849	13.28%	14,529	13.86%
電気・ガス・熱供給・水道業	963	0.92%	994	0.94%
情 報 通 信 業	132	0.12%	123	0.11%
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,361	2.26%	2,188	2.08%
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,537	5.31%	5,738	5.47%
金 融 業 ・ 保 険 業	2,702	2.59%	2,702	2.57%
不 動 産 業	15,003	14.38%	14,418	13.76%
物 品 賃 貸 業	111	0.10%	121	0.11%
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	7,175	6.88%	6,763	6.45%
飲 食 業	1,089	1.04%	1,158	1.10%
生活関連サービス業・娯楽業	1,040	0.99%	1,079	1.03%
教 育 ・ 学 習 支 援 業	21	0.02%	23	0.02%
医 療 ・ 福 祉	3,838	3.68%	3,805	3.63%
そ の 他 の サ ー ビ ス	6,398	6.13%	6,124	5.84%
そ の 他 の 産 業	27	0.02%	30	0.02%
小 計	65,450	62.76%	65,450	62.47%
地 方 公 共 団 体	4,213	4.04%	4,213	4.02%
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	34,616	33.19%	35,093	33.49%
合 計	104,280	100.00%	104,757	100.00%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

主要な経営諸表

平成29年度上期の決算損益は、経営の健全化および効率化に積極的に取り組んだ結果、**業務純益 3億41百万円**（前年同期比 1百万円減少）、**経常利益 1億92百万円**（前年同期比263百万円減少）、**当期純利益 1億69百万円**（前年同期比269百万円減少）となっております。

◆資産・負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		科 目	負債及び純資産の部	
	平成28年9月期	平成29年9月期		平成28年9月期	平成29年9月期
現 金	2,820	2,732	預 金 積 金	185,720	186,582
預 け 金	70,571	72,760	借 用 金	16,300	18,900
有 価 証 券	46,729	45,441	そ の 他 負 債	538	520
貸 出 金	102,107	104,280	賞 与 引 当 金	37	36
そ の 他 資 産	1,186	1,138	退 職 給 付 引 当 金	103	104
有 形 固 定 資 産	2,326	2,364	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80	98
無 形 固 定 資 産	7	7	そ の 他 の 引 当 金	35	16
繰 延 税 金 資 産	—	200	繰 延 税 金 負 債	618	—
債 務 保 証 見 返	165	199	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124	124
貸 倒 引 当 金	△ 2,319	△ 2,552	債 務 保 証	165	199
（うち個別貸倒引当金）	△ 2,179	△ 2,312	負 債 の 部 合 計	203,724	206,583
			出 資 金	13,804	13,718
			資 本 剰 余 金	1,975	1,975
			利 益 剰 余 金	2,261	2,947
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,618	1,135
			土 地 再 評 価 差 額 金	210	210
			純 資 産 の 部 合 計	19,870	19,987
資産の部合計	223,595	226,571	負債及び純資産の部合計	223,595	226,571

◆損益の状況

（単位：百万円）

科 目	平成28年9月期	平成29年9月期	科 目	平成28年9月期	平成29年9月期
経 常 収 益	1,799	1,646	経 常 利 益	455	192
業 務 収 益	1,568	1,554	業 務 純 益	342	341
資金運用収益	1,443	1,437	コア業務純益	341	348
（うち貸出金利息）	1,149	1,155	特 別 利 益	—	—
役務取引等収益	112	109	特 別 損 失	1	6
その他業務収益	12	7	税 引 前 当 期 純 利 益	454	185
臨 時 収 益	231	92	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	15	16
経 常 費 用	1,344	1,454	法 人 税 等 調 整 額	—	—
業 務 費 用	1,225	1,212	当 期 純 利 益	438	169
資金調達費用	76	42			
（うち預金利息）	69	42			
役務取引等費用	146	159			
その他業務費用	0	0			
一般貸倒引当金繰入額	—	6			
経 費	1,002	1,002			
臨 時 費 用	118	241			

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月期	3,892	3,491	401	3,892	100.00%
	平成29年9月期	4,372	3,390	982	4,372	100.00%
危険債権	平成29年3月期	4,405	1,778	1,578	3,357	76.19%
	平成29年9月期	3,871	1,505	1,330	2,836	73.25%
要管理債権	平成29年3月期	64	34	10	45	70.68%
	平成29年9月期	184	42	34	77	41.77%
不良債権計	平成29年3月期	8,363	5,304	1,991	7,295	87.23%
	平成29年9月期	8,428	4,938	2,346	7,285	86.43%
正常債権	平成29年3月期	96,798				
	平成29年9月期	96,282				
合計	平成29年3月期	105,161	不良債権比率	平成29年3月期		7.95%
	平成29年9月期	104,711		平成29年9月期		8.04%

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融円滑化法終了後に関する取組み

いわしんは、地域の金融機関として積極的な地域貢献への取組みを行うことが協同組織金融機関としての重要な社会的役割と認識し、貸付条件の変更等の申し込みに対する方針に基づいて地域金融の円滑化に積極的に取り組んできたところであります。

中小企業金融円滑化法の終了（平成25年3月末）後においても、いわしんのお客様への円滑な資金供給や貸出条件の変更等の対応とともに、コンサルティング機能を発揮し経営改善支援・事業再生支援に取り組む方針が変わることはありません。

◆「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

平成29年9月末いわしんにおいて、「新規に無保証で融資した件数」は22件（平成28年度19件）、「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は1.69%（同0.84%）、「保証契約を解除した件数」は9件（同7件）、「経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（いわしんをメイン金融機関として実施したものに限り）」は0件（同0件）となっております。

自己資本の構成に関する事項

金融機関の健全性を示す最も重要な指標である自己資本比率は、国内基準4%を上回る16.75%（平成29年9月末現在）となっております。

（単位：百万円）

項目	平成28年9月期		平成29年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	18,041		18,641	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,779		15,693	
うち、利益剰余金の額	2,261		2,947	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	139		240	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	139		240	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	120		105	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	18,302		18,987	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2	3	3	2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	3	3	2
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	309	206
前払年金費用の額	29	44	45	30
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	214	322	261	174
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	246		619	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	18,055		18,368	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	102,887		104,435	
資産（オン・バランス）項目				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,344		△1,602	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	3		2	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		206	
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第8条第10項）により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	44		30	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第7項又は第8項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△3,050		△2,350	
うち、上記以外に該当するものの額	657		510	
オフ・バランス等取引項目	131		186	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,226		5,170	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	108,113		109,606	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.70%		16.75%	

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
本表は、「協同組合による金融事業に関する法律法施行規則第69条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月金融庁告示第17号）」における様式に準じて記載しています。
なお、平成28年9月期及び平成29年9月期においては、信組告示第92条「貸出金と自組合預金の相殺」に基づき預け金にかかるリスク・アセット額を減額しております。

有価証券の時価情報

◆満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月期			〈参考〉平成29年3月期			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	300	277	△ 22	300	269	△ 30
	小 計	300	277	△ 22	300	269	△ 30
合 計	300	277	△ 22	300	269	△ 30	

(注) 時価は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◆その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月期			〈参考〉平成29年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券	31,093	29,825	1,268	33,873	32,546	1,326
	国 債	13,454	12,510	944	13,477	12,510	966
	地 方 債	2,284	2,200	84	2,906	2,820	86
	社 債	15,354	15,114	239	17,490	17,215	274
	そ の 他	6,476	6,123	352	5,226	4,710	516
	小 計	37,569	35,948	1,621	39,100	37,257	1,843
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	6,383	6,398	△ 15	3,488	3,500	△ 11
	社 債	6,383	6,398	△ 15	3,488	3,500	△ 11
	そ の 他	813	849	△ 36	2,141	2,162	△ 20
	小 計	7,197	7,248	△ 51	5,630	5,662	△ 31
合 計	44,766	43,196	1,569	44,730	42,919	1,811	

(注) 貸借対照表計上額は、基準日現在における市場価格等に基づいております。
「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

個人版私的整理ガイドライン

いわしんは、東日本大震災の影響によって、住宅ローンを借りている個人の方等が、今後、これらの既往債務の負担を抱えたままでは、再スタートに向けて困難に直面する等の問題（いわゆる二重債務問題）について、同ガイドラインを利用することにより、個人である債務者の方々に対して、破産手続き等の法的倒産手続きによらず、私的な債務整理により債務免除を行うことによって、債務者の自助努力による生活や事業の再建を支援するよう取り組んでおります。

本ガイドラインに関するご相談は、最寄りのいわしんまたは個人版私的整理ガイドラインコールセンター（電話0120-380-883）、個人版私的整理ガイドライン運営委員会 福島支部（電話024-526-0281）までお問合せください。

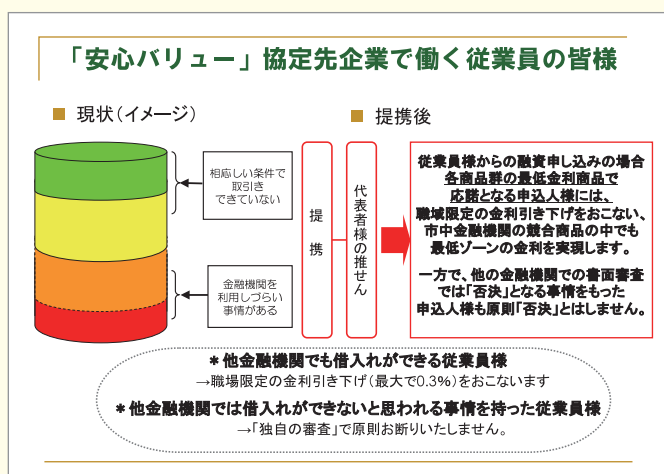
The image shows two brochures. The left brochure, titled '被災された皆さまへ 金融庁と財務局からの大切なお知らせ', provides information on how to use the 'Debt Management Guidelines' to utilize exemptions for home loans and other debts. It lists three steps: 1. Check for exemptions, 2. Apply for exemptions, and 3. Confirm the exemption. The right brochure, titled '被災された皆さまへ 生活再建や事業再建でお悩みの方はこちらへご相談ください', offers support for rebuilding lives and businesses, listing various support services and contact information for the 'Iwasin' organization and the 'Personal Private Debt Management Guidelines' call center.

職域サポート制度「いわしん安心バリュー」

いわしんは、「地方創生＝地域の持続的な成長」には地域にある中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定が欠かせない、この認識のもと、「地域とそこで暮らす人たちすべてを丸ごと支える」という営業方針を平成25年から掲げています。具体的な施策の一つとして、独自の職域サポート制度「いわしん安心バリュー」を推進しています。

この制度は、いわしんと協定を結んだ企業・事業者で働く従業員からの個人ローンの申し込みに対しては代表者からの推薦があれば原則すべて応諾（申込みをお断りしない）とし、一定の要件を満たす方には融資利率の引下げをおこなう、というものです。車、住宅、教育、介護といった暮らしに訪れるライフイベントに対して金融面でのバックアップをいわしんが担うことで『安心して働ける』職場づくりをご支援いたします。

加えて、平成29年10月にはアクサ生命保険株式会社と業務提携し、今後は個人ローンの提供に限定しないライフプランサポートに取り組んでいく計画です。



地域密着型金融への取組み

◆ 常設の「専門家相談」の実施と外部機関との連携による経営支援

いわしんでは、中小企業診断士等2名の専門家による常設の「相談会」(無料)を実施し、その相談の中から捉えられた事業者ごとの課題・問題に対しては、中小企業再生支援協議会やオールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会、よろず支援拠点等の外部の支援機関を積極的に活用して、取引先事業者が抱える様々な経営課題へ長期間にわたり寄り添い、解決へのサポートをおこなっています。

また、福島県中小企業団体中央会との共催で「中小企業支援施策説明会」を開催しています。これは、郡山市や福島市を会場に年度ごとに県単位で開催される各種補助金や助成金の説明会をいわき市で独自におこない、地域の事業者の皆さんの利便性を高める目的で3年前からおこなっているものです。



中小企業支援施策説明会

◆ 「ビジネスマッチング交流会」の継続的な実施

いわしんでは、取引先事業者相互の連携強化から生産性の向上や経営の効率化さらには新商品・新サービスの開発などを後押しする、いわゆる「オープンイノベーション」の推進を目的に異業種交流会「うるしの実クラブ」会員による「ビジネスマッチング交流会」を平成19年度からこれまで通算11回開催しているほか、情報交換会などを実施しています。

こうした活動が評価されて、「うるしの実クラブ」の会員数は平成29年10月末現在657社に上っております。

今後も会員間の相互連携から新たなビジネスチャンスの拡大を図るべく活動を続けてまいります。



ビジネスマッチング交流会



多様な資金調達手段の提供を通じたベンチャー・創業支援

◆ 磐城国(いわきのくに)地域振興ファンド

いわしんは、平成27年10月15日に全国信用協同組合連合会（全信組連）などと共同で地域振興ファンド「磐城国（いわきのくに）地域振興投資事業有限責任組合」を設立しました。この地域振興ファンドは、いわき市及び双葉郡地域の地域課題解決に資するベンチャーの創業あるいは創業間もない事業者などに出資及び社債引受等を通じたリスクマネーを供給し、地域発の新事業が地域経済活性化の導火線となることを目指して設立しました。

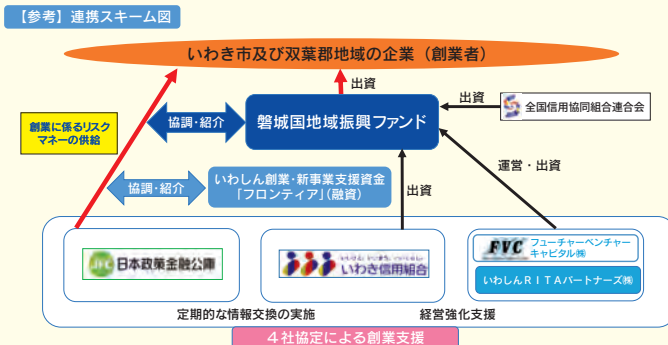
ファンド名に冠した「磐城国」とは、戊辰戦争終結直後の1869年（明治2年）1月に明治政府により設けられた地方区分の一つで、現在のいわき市及び双葉郡が含まれていました。震災並びに原発事故からの復興と新たな地域の創生を図るこの地域を面的に後押しするために創設したものです。

平成28年3月には日本政策金融公庫いわき支店と「創業・ベンチャー支援に係る連携協定」を締結し、関係4社が協働してU・Jターンの呼び込みと域内での創業数の増加に取り組んでいます。

この仕組みを活用して、いづれもU・Jターン事業者が創業した、医療機関向けシステム・サービスの開発ベンチャー、「地域商社事業」を民間でおこなうベンチャー、農業の生産性向上システム開発ベンチャーの3事業に投融資をおこなっています。



地域商社の設立を発表する事業者



本スキーム活用のメリット

- 創業時の自己資本が強化され、資金調達の多様化が図れます。
- 会社設立時や事業立上げ時に必要な経営ノウハウ等の経営支援を受けることができます。
- 資本金の増加により経営基盤が強化され、企業としての信頼性が向上します。
- 設備資金に限らず、人件費等幅広い資金使途に活用が可能です。
- 創業後も各種経営支援サービス（専門家によるコンサルティング、ビジネスマッチング、補助金・助成金紹介等）が受けられます。

◆ 地域密着型クラウドファンディングの運営

いわしんは、小規模の創業を計画する事業者、ソーシャルビジネスを行う団体や地域おこしなどに取り組む団体、個人などの融資による資金調達が難しいと思われる事業者や個人に対して、クラウドファンディングという新たな資金調達手法を提供することを目的に、平成28年2月、地域に特化した購入型クラウドファンディング「FAAVO（ファアボ）」と運営委託契約を結び、福島県浜通り地域のエリアオーナーとして「FAAVO磐城国」を設立しました。

運営開始以来、新商品の開発資金、地域の伝統行事やまちおこしイベントの活動資金などの資金調達にご利用いただいています。起案者は地域の事業者から高校生グループ、NPO法人まで幅広い皆さんに広がっています。

平成29年7月には相馬市に本店がある相双五城信用組合と運営パートナー契約を締結し、福島県浜通り全域（＝「磐城国」）をカバーする体制となりました。



FAAVO磐城国



「FAAVO」・募集チラシ



エリアパートナー 契約調印式

◆ 創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」

いわしんでは、顧問契約を結ぶ中小企業診断士等の専門家が事業計画策定から融資後のフォローアップまでトータルサポートする創業・起業者向けの専用融資商品「フロンティア」を取り扱っており、平成23年1月の取扱開始から多くの創業・起業者の皆さんにご利用いただいております。

今年度からは「フロンティア」を活用した日本政策金融公庫との連携を強化しており、同いわき支店に加えて、同東北創業支援センター（仙台市）との協働による創業支援に取り組んでいく計画です。



フロンティア

創業・起業、新事業支援

◆ 創業セミナー、創業塾の開催

いわしんは、全産業に及び経営者の高齢化、後継者の不足といった構造的な地域課題に対する対応策のひとつとして、創業・起業、新事業支援に取り組んでいます。

融資、投資、クラウドファンディングといった多様な資金調達手段の仕組みを独自に提供するばかりではなく、「いわき市中小企業・小規模企業振興協議会」との連携に加えて、公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき商工会議所、福島県商工会連合会、さらには各種経済団体との交流を深めながら、いわき、浜通り地域が『積極的にベンチャーを応援する地域』であることを広く発信して、この地域に縁のあるU・Jターンの呼び込みと域内での創業・起業者の発掘、育成支援をおこなっています。

平成29年9月には日本政策金融公庫との共催で「創業フォーラムinいわき」を開催。都内にある大手商社での勤務を経て2年前に出身地であるいわき市でベンチャーを創業した地域ゆかりの事業者が講演をおこない、地域にある仕組みを活用して先進的な新事業を創業した事例を紹介しました。

本年度からは「いわき市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受託して、6回講座による「磐城国地域振興・創業塾」を開催し、市内全域から20名余りの受講者のご参加をいただきました。ほぼ全員の受講者が具体的なビジネスプランをお持ちであることからいわしんがスタートアップに寄り添うことで多くの新事業創出の実現を図ってまいります。



磐城国地域振興
創業塾

創業フォーラム
inいわき



創業塾

地域事業者の本業支援に対する取組み

◆ 地域の異業種間連携を促進するセミナーの開催

いわしんでは、平成28年度に引き続き「ふくしま産業応援ファンド事業」の採択を受け、制度を活用した「磐城国地域振興・連携ビジネス創出支援セミナー」を6・7月及び10月に合計6回開催しました。

このセミナーは、異業種間のマッチングによる新ビジネスの創出や地域の事業者間相互の連携を活かした本業強化を促す目的で開催しているもので、講座の企画をおこなう事業者支援団体の専門家が参加者の事業現場に訪問して課題解決の提案をおこなうほか同団体もつ市内外のネットワークから具体的なマッチング提案をおこなっています。



連携ビジネス創出支援セミナー



2017しんくみ食のビジネスマッチング展
第一勧業信用組合(東京都)との連携による物産展

◆ 広域的な販路拡大に向けての対応



東京圏を中心に、より広域的な販路拡大を目指す事業者に商談、販売の機会を提供するために、いわしんでは「信用組合ネットワーク」を通じ、都内で開催される催事、物産展・商談会への出展支援を行っています。

◆法人、事業者のお客様向け融資商品

- 創業新事業支援資金「フロンティア」
- 事業継承資金「TUNAGU」
- ちいきの“カ” 5000・3000
- いわしんビジネスローン「みんなの力」
- いわしん災害復興資金「前進」
- 福島県緊急経済対策資金
- いわき市中小企業不況・倒産関連対策資金
- いわき市中小企業融資制度
- ふくしま復興特別資金
- 地域復興応援商品「エール（YELL）」



◆個人のお客様向け融資商品

■ おとりまとめローン

- 500万円までの消費者金融からの借入を一本化できます。(要審査)
- 最長返済期間は7年～10年
- 最高30万円までのの上乗せ融資が可能です。

- スーパーフリーローン
- スーパーカードローン
- カードローン「ネクスト」
- マイホームサポートローン
- プレミアムフリーローン
- メモリアルローン

※詳しくは0120-212-334 総合ローンセンターまで

【毎週土日融資相談受付中】

● いわしん住宅ローン

- いわしん金利選択型住宅ローン「えらべるくんネクストV」
- いわしん金利選択型住宅ローン「たすかるくん」
- 長期固定金利型住宅ローン「いわしんフラット35」
- いわしん災害復興住宅ローン



◆子育て支援応援団

- 対象融資商品：教育ローン・マイカーローン・おとりまとめローン
- 対象預金商品：定期預金・定期積金



取扱商品のご紹介〈預金編〉

〈詳しくは各支店または担当者までご相談ください〉

◆大切な年金を安心してお受け取りいただくために…

- いわしん年金友の会
- 友の会会員特典「ゆうゆう定期預金」
- 年金ご予約サービス
- ご予約特典 ゆうゆう定期「つなく」

◆貯める預金商品

- 懸賞金付定期預金「はまかせ」
- 70周年記念定期預金『感謝70』
- 70周年記念定期積金『ありがとう70』

◆預金以外の資産運用商品

- 個人向け国債（10年・5年・3年）
- 投資信託（株式・公社債）
- 生損保商品（年金保険・火災保険・その他）



地域社会貢献への取組み

◆いわきFCとのビジネスパートナー契約締結

いわしんは(株)いわきスポーツクラブが掲げる『スポーツを通して、いわき市を東北一の都市にする』というビジョンとそれを目指して活動する《いわきFC》に賛同し、地域振興という共通の目的のために、共同で事業を行って参ります。

共同事業の第1弾として、ファンクラブ会員限定『いわきFC応援定期預金』を発売しました。

ファンクラブに入会して“みんなでいわきFCを応援しよう”を合言葉に進めています。



◆「しんくみの日週間」の取組み

いわしんはお取引先のお客様、地域の皆様方にご協力いただき、地域に根ざした社会貢献活動やお客様への日頃の感謝を込めたイベントを実施し、毎年ご好評をいただいております。

- いわき市内施設等の清掃活動
(アクアマリンパーク周辺ほか)
- 各支店窓口にてお客様感謝デーを実施、粗品を進呈
- 各支店ロビーにて企画展等イベントの実施
- 地元少年サッカーチームへの用具の寄贈
- お客様にも協力いただいた献血活動(計5回)



公共施設等での清掃活動



企画展のロビー展示・ドライフラワー展、絵手紙展、川柳展



お客様および役職員 57 名参加による献血活動



少年サッカーチームへサッカーボール寄贈

◆東日本大震災の被災地域への寄付金寄贈



定期預金KIZUNA義援金授与式

全国で頻発する自然災害による被災地域の復興を目的に、提携する11信用組合が復興応援定期預金を発売し大きな反響をいただきました。こうした全国の皆様からの預金を基とした善意の義援金を、いわしんは東日本大震災の津波被害からの復興の歩みを進める地元自治区3団体へ寄贈し、地域の皆様とともに住みやすい環境づくりを推進する活動を行っております。

◆地域イベントへのボランティア参加

いわしんは地元の各種イベント等へ積極的に参加し、地域の皆様とのふれあいを通じ心豊かな町づくりに貢献しております。

- 各地区主催のイベントに参加…好間町「好間わっしょい」、泉町ふるさと祭り「ごっちゃん市」 他
- 「いわきのまちをきれいにする運動」で清掃活動
- 「いわきおどり」の市内各大会へ参加



いわきのまちをきれいにする運動



いわき踊りへ参加

◆地域文化・教育の充実と人材育成への取組み

いわしんでは、地域社会の発展及び活性化のため、文化・教育の充実と人材育成に積極的に取り組んでおります。産学連携活動の一環として、次世代を担う人材育成の一助として取組みを行っております。

- 地域金融におけるいわしんの役割をテーマとした大学講義
- 金融機関の職業体験等を学ぶインターンシップ研修の受け入れ
- 地元高校生による職場見学等の企業訪問研修会の開催
- 地元小中学生の職業への意識向上を目的とした教育施設でのボランティア活動
- 職員の子ども達に職場体験してもらう「子ども参観日」の開催



東日本国際大学での講義



地元高校による
企業訪問研修会



子ども参観日

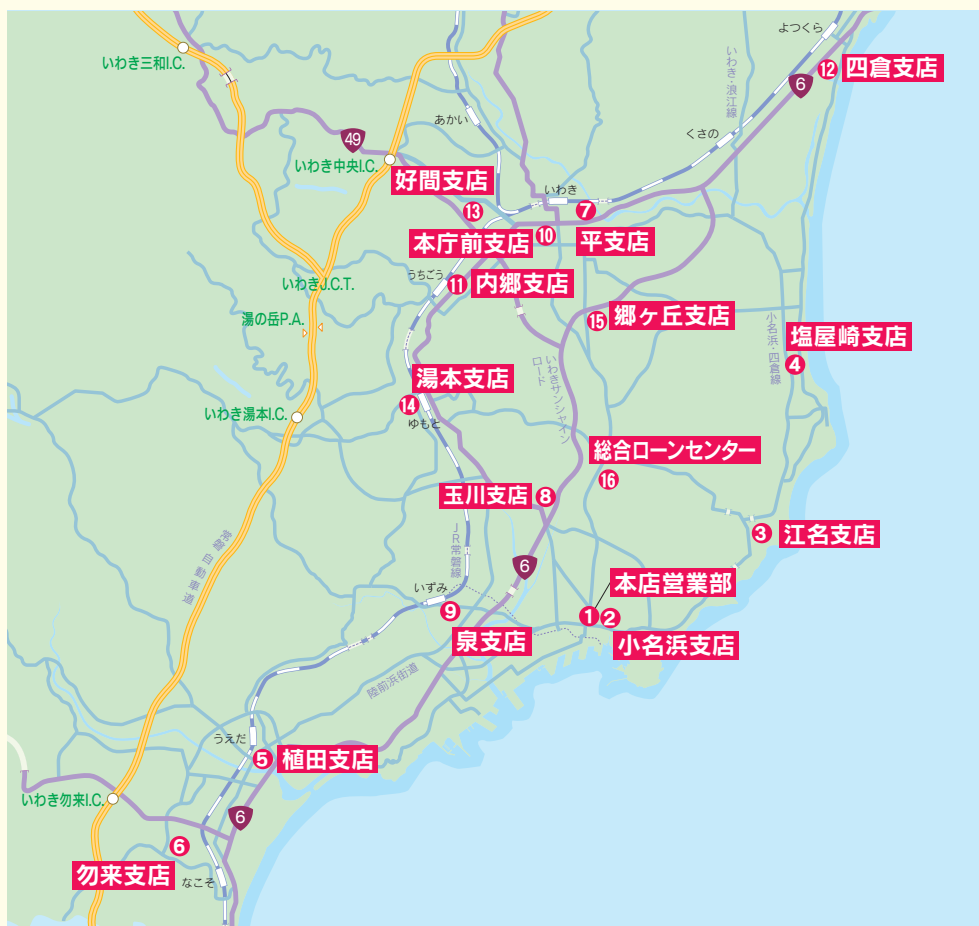


地元小中学生が教育施設での職業体験

店舗のご案内

店名	住所	電話番号
本部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(92)4111
① 本店営業部	〒971-8162いわき市小名浜花畑町2-5	0246(54)6711
② 小名浜支店	〒971-8101いわき市小名浜字中明神町10	0246(54)5111
③ 江名支店	〒970-0311いわき市江名字北町133	0246(55)7171
④ 塩屋崎支店	〒970-0222いわき市平沼ノ内諏訪原2-16-4	0246(39)3333
⑤ 植田支店	〒974-8261いわき市植田町南町1-1-1	0246(62)3158
⑥ 勿来支店	〒979-0141いわき市勿来町窪田町通1-128-1	0246(65)4315
⑦ 平支店	〒970-8051いわき市平六町目1-7	0246(23)3155
⑧ 玉川支店	〒971-8124いわき市小名浜住吉字道下36	0246(58)2815
⑨ 泉支店	〒971-8182いわき市泉町滝尻字菅俣24	0246(56)0311
⑩ 本庁前支店	〒970-8026いわき市平字童子町3-13	0246(23)0101
⑪ 内郷支店	〒973-8403いわき市内郷綴町榎下60	0246(26)2089
※ 檜葉支店	〒979-0514双葉郡檜葉町大字下小塙字広畑14-1	0246(38)9303
⑫ 四倉支店	〒979-0201いわき市四倉町字東2-168-4	0246(32)2226
⑬ 好間支店	〒970-1152いわき市好間町中好間字下川原43-1	0246(36)5641
⑭ 湯本支店	〒972-8321いわき市常磐湯本町天王崎120	0246(42)2185
⑮ 郷ヶ丘支店	〒970-8045いわき市郷ヶ丘2-7-17	0246(28)3400
⑯ 総合ローンセンター	〒971-8144いわき市鹿島町久保字反町7-4	0246(58)4111

※東日本大震災による被害及び福島第一原発事故の影響により、檜葉支店は四倉支店内にて営業を行っております。





いいひと、いいまち、いい暮らし。
いわき信用組合

